

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は堅調な地合いが継続か

〔6月22日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）		6月15日～6月19日			
始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	160.26	161.81(18)	159.74(15)	161.28	+1.04
ユーロ・ドル	1.1572	1.1622(15)	1.1418(19)	1.1445	-0.0123
=====					
国内株・金利／米国株・金利		終値		前週末比	
日経平均株価	71,250.06	+5230.02	日本10年債利回り	2.653	+0.027
ダウ平均株価	51,564.70	+362.44	米10年債利回り	4.453	-0.026
=====					

<来週の主要経済統計等>

22日 カナダ5月消費者物価指数

23日 独5月小売売上高

独6月製造業PMI速報値、独6月サービス業PMI速報値

ユーロ圏6月製造業PMI速報値、ユーロ圏6月サービス業PMI速報値

英6月製造業PMI速報値、英6月サービス業PMI速報値

米6月製造業PMI速報値、米6月サービス業PMI速報値

24日 日銀金融政策決定会合における主な意見（6月15・16日分）

豪5月消費者物価指数

独6月ifo景況感指数

米第1四半期経常収支

米5月新築住宅販売件数

25日 豪5月雇用統計

日本4月景気動向指数改定値

米5月個人所得・個人支出、米5月耐久財受注速報値

米第1四半期GDP確報値、米新規失業保険申請件数

米個人消費支出（PCE）価格指数

26日 米6月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】原油価格の高止まりの影響で、米国ではインフレ警戒感も根強く、ドル買いにつながりやすい。一方で、国内では政府・日銀によるドル売り円買い介入への警戒感が上値を抑えそう。米国とイランの戦闘終結へ向けた報道はこれまでのように二転三転して、マーケットの波乱要因になるとみられる。こうした中、ドル円は高値圏でのみ合いとなりつつも、堅調な推移が続くとした。

【日銀は市場予想通りに利上げを実施】

日銀は15～16日の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%から1.00%に引き上げた。国債の買い入れに関しては、2027年1～3月期までは四半期ごとに2000億円の減額を継続して、2027年4月以降は減額を停止することを決めた。日銀は過去に異次元緩和策で国債買い入れを進めてきており、2024年8月以降は国債買い入れを減らしてきた。

この国債買い入れの減額を停止（終了）することで、日本国債の需給懸念が緩和して、金利市場の安定につながるとみられる。なお、利上げも国債買い入れの減額停止もすでに織り込まれており、市場への影響は限定的となった。

米国とイランは戦闘終結へ向けて合意に向かうとの期待感、そしてその後の覚書で合意したとの報道などから、6月11日以降、17日にかけては原油価格が急落した。原

油安を背景にインフレ警戒感が後退しており、17日には米10年債利回りも4.4%前後まで低下を見せた。

ただ、米連邦公開市場委員会（FOMC）がタカ派的であったことなどから、ドル買いの動きが強まり、ドル円は18日のNY市場で161.80円台まで上値を伸ばした。これは、2024年7月以来の高値水準となる。

【FRBのタカ派的なスタンスがドルの下支え要因に】

6月16～17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場予想通りに政策金利を3.50～3.75%に据え置くことを決定した。据え置きは4会合連続で、決定は全会一致だった。なお、声明は簡素化されて、将来の金融政策の指針を示すフォワードガイダンスは削除された。

政策金利自体は想定通りに据え置きだったものの、FOMC委員の金利見通し（ドットチャート）によると、18人中、半数の9人が年末までに1回の利上げを予想する結果となった。また、経済見通しでもインフレ見通しを大幅に上方修正した。PCE物価指数は2026年末で3.6%（3月時点2.7%）、PCEコア物価指数は2026年末時点で3.3%（3月時点2.7%）としている。

ウォーシュ新議長は記者会見で、「フォワードガイダンスは取り止めた」「インフレ率が目標の2%を上回る状況が続いている」「物価の高止まりが国民の大きな負担であることをFRBは理解している」などと述べた。

米連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派的なスタンスに転換したとの見方が強まり、足元ではドル高で推移している。また、2026年末時点のPCE物価指数やPCEコア物価指数が前回3月時点から大幅に上方修正されており、ドルを下支えする要因となりそうだ。

なお、原油価格が大きく下落してきており、原油高によるインフレ圧力が後退してくるようなら、FRBのスタンスにも変化が生じるとみられる。ただ、それにはホルムズ海峡が解放されて、原油流通の正常化が確認され、さらに値段の下がった原油が消費地に届いてからのことになるため、何か月も時間がかかるとみられる。

22日の週では、25日の個人消費支出（PCE）価格指数が注目される。事前予想は、総合が前月比+0.5%（前回+0.4%）、前年比は4.1%（前回+3.8%）、コアは前月比+0.3%（前回+0.2%）、前年比+3.4%（前回+3.3%）となっている。仮に市場予想を上回る伸びとなるようであれば、一段とドル買いに傾くことになりそうだ。

FOMCのタカ派的な姿勢を受けてドルの堅調な地合いが続くなか、ドル円は緩やかに上値を試す展開が見込まれる。介入警戒感が上昇ペースを鈍化させる可能性はあるものの、ドル買いを背景にドル円が上昇している状況下では介入の効果が限定的となり、十分な成果を上げにくいとみられる。そのため、ドル円はその後も堅調な地合いを維持する見通し。目先の予想レンジは158.00～163.00円。

6月22日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、23日の米6月製造業PMI速報値、および米6月サービス業PMI速報値、24日の米第1四半期経常収支、米5月新築住宅販売件数、25日の日本4月景気動向指数改定値、米5月個人所得・個人支出、米5月耐久財受注速報値、米第1四半期GDP確報値、米新規失業保険申請件数、米個人消費支出（PCE）価格指数、26日の米6月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【英中銀は政策金利を据え置き】

FOMCのタカ派的なスタンスを背景にドル高が進行し、ユーロドルはこれまで支持線として機能していた1.15ドルを割り込んで1.14ドル台へ下落した。ユーロドルは6月8日以降に1.15ドル近辺から戻り歩調で推移してきたものの、足元でその流れが一変している。17日には21日移動平均線だけでなく、5日移動平均線も一気に下抜けており、一段と下値を探る展開が見込まれる。目先の予想レンジは1.1300～1.1650ドル。

17日発表の英5月消費者物価指数は、前月比+0.2%（事前予想+0.4%）、前年比+2.8%（事前予想+3.0%）、コア前年比+2.6%（事前予想+2.7%）といずれも事前予想を下回り、市場ではインフレ警戒感が和らいでいる。

18日の英金融政策委員会（MPC）では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定された。票割れは7対2で、ピル氏とグリーン氏の2名が0.25%の利上げを主張したのに対し、残る7名が据え置きを支持。この7対2という結果も事前の予想通りとなった。

多数派の見解は「直近のデータは、中東紛争前に基調的なデスインフレ（インフレ鈍化）が軌道に乗っていたことを示すさらなる証拠」「エネルギー価格の上振れリスクは残っているものの、後退している」「家計や企業が直面している高金利は、時間の経過とともにインフレを抑制するようにすでに作用しており、したがって今回の会合で政策金利を据え置くことが適切である」などとしている。

この結果を受けて、ポンドドルは上値の重い動きを見せている。1.3200ドルを割り込み、1.31ドル台まで下落している。これまでにサポートとなっていた1.3300ドル近辺を下抜けたことで、軟調な流れが継続するとみられる。目先の予想レンジは1.3000～1.3400ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、22日のカナダ5月消費者物価指数をはじめ、23日の独5月小売売上高や独・ユーロ圏・英の6月製造業・サービス業PMI速報値、24日の豪5月消費者物価指数および独6月IFO景況感指数、そして25日の豪5月雇用統計などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。